

## 収支計画について



当団体は、これまでの横浜市内のスポーツセンターの管理運営実績と経営ノウハウ、そして協力会社の専門ノウハウをもとに、ヘルスプロモーション事業の拡充や、更なるお客様サービスの向上を図りながらも、効率的に施設運営を行う5年間の予算を次のとおり算出しました。

### 収支計画の総括表

港南スポーツセンターでの自主事業について、十分な収入を確保し、自主事業還元収入として指定管理事業に充当します。また、省エネルギー化への取組を徹底し、効率的な運営をすることにより、安心・安全・快適な環境を保ちながら、魅力あるスポーツ・レクリエーション空間を提供できるよう積極的な投資を行います。

(千円:税込)

指定管理事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
収入	130,716	130,861	131,563	131,159	131,802
利用料金収入	30,251	30,373	30,494	30,616	30,737
スポーツ教室等収入	54,299	54,299	54,837	54,837	55,915
広告業務収入	112	112	132	132	152
自主事業還元収入	2,404	2,427	2,450	2,474	2,498
指定管理料	43,650	43,650	43,650	43,100	42,500
支出	130,716	130,861	131,563	131,159	131,802
人件費	46,733	46,733	46,733	46,733	46,733
修繕費	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
光熱水費・燃料費	14,453	14,453	14,453	14,453	14,453
その他管理費・事業費等	66,780	66,925	67,627	67,223	67,866
収支差額	0	0	0	0	0
自主事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
収入	3,659	3,682	3,705	3,729	3,753
ヘルスプロモーション事業収入	117	119	121	123	125
物販事業収入	3,152	3,171	3,190	3,210	3,230
利用料金収入	182	184	186	188	190
その他収入	208	208	208	208	208
支出	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255
ヘルスプロモーション事業支出	50	50	50	50	50
物販事業支出	820	820	820	820	820
施設利用(時間外)	171	171	171	171	171
その他支出	214	214	214	214	214
収支差額	2,404	2,427	2,450	2,474	2,498

自主事業の利益を指定管理事業に充当します

## 収支予算書

## 1 総括表

(1)収入 ※ 指定管理料を除いた金額。

(千円、税込み)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	備考
①施設運営収入 (A)	87,066	87,211	87,913	88,059	89,302	439,551	
利用料金収入	30,251	30,373	30,494	30,616	30,737	152,471	
スポーツ教室等事業収入	54,299	54,299	54,837	54,837	55,915	274,187	
広告業務収入	112	112	132	132	152	640	
自主事業還元収入	2,404	2,427	2,450	2,474	2,498	12,253	
②自主事業による収入	3,659	3,682	3,705	3,729	3,753	18,528	
物販事業(自動販売機)	1,874	1,893	1,912	1,932	1,952	9,563	
物販事業(レンタル)	474	474	474	474	474	2,370	
物販事業(物品販売)	804	804	804	804	804	4,020	
利用料金収入(時間外)	182	184	186	188	190	930	
ヘルスプロモーション事業	117	119	121	123	125	605	
その他	208	208	208	208	208	1,040	
合計(①+②)	90,725	90,893	91,618	91,788	93,055	458,079	

## (2)支出

(千円、税込み)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	備考
③維持管理運営費用 (B)	130,716	130,861	131,563	131,159	131,802	656,101	
人件費	46,733	46,733	46,733	46,733	46,733	233,665	
修繕費	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	13,750	
設備管理費・保安警備費	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225	41,125	
備品購入費・消耗品費	4,607	4,740	4,855	4,570	5,314	24,086	
外構・植栽管理費・廃棄物処理費	631	631	1,162	631	631	3,686	
広報費・印刷製本費	1,711	1,711	1,711	2,111	1,911	9,155	
光熱水費・燃料費	14,453	14,453	14,453	14,453	14,453	72,265	
保険料	1,951	1,951	1,951	1,951	1,951	9,755	
使用料・賃借料	8,627	8,627	8,627	8,627	8,627	43,135	
委託料・謝金	27,955	27,955	27,955	27,955	27,955	139,775	
公租公課	455	455	455	455	455	2,275	
旅費	31	31	31	31	31	155	
会議賄い費	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費	367	367	367	367	367	1,835	
支払手数料	576	576	576	576	576	2,880	
会費及び負担金	69	69	69	69	69	345	
事務経費本部分	7,066	7,078	7,134	7,146	7,245	35,669	
その他	4,509	4,509	4,509	4,509	4,509	22,545	
④自主事業による経費	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	6,275	
物販事業(自動販売機)	178	178	178	178	178	890	
物販事業(レンタル)	555	555	555	555	555	2,775	
物販事業(物品販売)	87	87	87	87	87	435	
施設利用(時間外)	171	171	171	171	171	855	
ヘルスプロモーション事業	50	50	50	50	50	250	
その他	214	214	214	214	214	1,070	
合計(③+④)	131,971	132,116	132,818	132,414	133,057	662,376	

## (3) 指定管理料

(千円、税込み)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	備考
指定管理料＝ (支出(B)－収入(A))	43,650	43,650	43,650	43,100	42,500	216,550	

※ 自主事業の内訳は、様式23、24の事業ごとに記載してください。

収支予算書

2 指定管理・収入の部(令和4年度) ※指定管理料を除く。

(1)収入

	内 訳	合計金額 (千円、税込み)	
合計 (A)		87,066	
利用料金収入		30,251	
項 目	第1体育室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分696コマ×90.9%(団体稼働率)×@2,000×93.6%(実収入率) (1,184千円) B区分696コマ×95.0%×@2,000×91.9% (1,215千円) C区分696コマ×95.3%×@2,000×88.3% (1,171千円) D区分696コマ×83.5%×@1,500×77.9% (679千円) E区分694コマ×92.2%×@2,000×89.6% (1,147千円) F区分694コマ×94.2%×@2,500×98.4% (1,608千円)	7,004
	第2体育室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×88.2%(団体稼働率)×@2,000×60.3%(実収入率) (369千円) B区分347コマ×91.9%×@2,000×63.0% (402千円) C区分348コマ×88.5%×@2,000×59.3% (365千円) D区分348コマ×96.0%×@1,500×76.2% (382千円) E区分347コマ×90.2%×@2,000×94.4% (591千円) F区分347コマ×95.7%×@2,500×84.3% (700千円)	2,809
	第3体育室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×85.6%(団体稼働率)×@1000×97.6%(実収入率) (290千円) B区分347コマ×94.8%×@1000×98.2% (323千円) C区分348コマ×97.4%×@1000×98.8% (335千円) D区分348コマ×98.0%×@1000×98.8% (337千円) E区分347コマ×91.9%×@1000×98.2% (313千円) F区分347コマ×97.1%×@1000×87.3% (294千円)	1,892
	研修室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×85.3%(団体稼働率)×@700×96.0%(実収入率) (199千円) B区分347コマ×79.3%×@700×94.5% (182千円) C区分348コマ×88.5%×@700×95.6% (206千円) D区分348コマ×84.8%×@700×95.8% (198千円) E区分347コマ×71.8%×@700×97.5% (170千円) F区分347コマ×77.2%×@700×99.2% (186千円)	1,141
	第2研修室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×76.4%(団体稼働率)×@700×97.0%(実収入率) (180千円) B区分347コマ×83.6%×@700×97.5% (198千円) C区分348コマ×84.8%×@700×94.9% (196千円) D区分348コマ×78.2%×@700×96.6% (184千円) E区分347コマ×76.1%×@700×97.4% (180千円) F区分347コマ×79.8%×@700×99.6% (193千円)	1,131
	体育室(個人)	体育室個人利用収入(卓球・バドミントン・その他)	1,614
	トレーニング室(個人)	利用予定人数(45,205人)×30年度平均利用単価(269円)÷ 12,160,000円 ※利用予定人数 平成30年度実績×100%	12,160
	附帯設備利用料金	放送設備、照明設備、レンタルロッカー等	2,500
スポーツ教室等事業収入	・スポーツ教室収入(52,563千円) ・文化教室収入(1,366千円) ・託児事業収入(370千円)	54,299	
広告業務収入	広告料等	112	
その他	自主事業還元収入	2,404	

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

(2)指定管理料を含んだ収入合計

	内 訳	合計金額 (千円、税込み)
収入 (A)		87,066
指定管理料 (B)		43,650
収入合計 (A)+(B)		130,716

収支予算書

2 指定管理・収入の部(令和5年度) ※指定管理料を除く。

(1)収入

	内 訳	合計金額 (千円、税込み)	
合計 (A)		87,211	
利用料金収入		30,373	
項 目	第1体育室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分696コマ×90.9%(団体稼働率)×@2,000×93.6%(実収入率) (1,184千円) B区分696コマ×95.0%×@2,000×91.9% (1,215千円) C区分696コマ×95.3%×@2,000×88.3% (1,171千円) D区分696コマ×83.5%×@1,500×77.9% (679千円) E区分694コマ×92.2%×@2,000×89.6% (1,147千円) F区分694コマ×94.2%×@2,500×98.4% (1,608千円)	7,004
	第2体育室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×88.2%(団体稼働率)×@2,000×60.3%(実収入率) (369千円) B区分347コマ×91.9%×@2,000×63.0% (402千円) C区分348コマ×88.5%×@2,000×59.3% (365千円) D区分348コマ×96.0%×@1,500×76.2% (382千円) E区分347コマ×90.2%×@2,000×94.4% (591千円) F区分347コマ×95.7%×@2,500×84.3% (700千円)	2,809
	第3体育室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×85.6%(団体稼働率)×@1000×97.6%(実収入率) (290千円) B区分347コマ×94.8%×@1000×98.2% (323千円) C区分348コマ×97.4%×@1000×98.8% (335千円) D区分348コマ×98.0%×@1000×98.8% (337千円) E区分347コマ×91.9%×@1000×98.2% (313千円) F区分347コマ×97.1%×@1000×87.3% (294千円)	1,892
	研修室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×85.3%(団体稼働率)×@700×96.0%(実収入率) (199千円) B区分347コマ×79.3%×@700×94.5% (182千円) C区分348コマ×88.5%×@700×95.6% (206千円) D区分348コマ×84.8%×@700×95.8% (198千円) E区分347コマ×71.8%×@700×97.5% (170千円) F区分347コマ×77.2%×@700×99.2% (186千円)	1,141
	第2研修室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×76.4%(団体稼働率)×@700×97.0%(実収入率) (180千円) B区分347コマ×83.6%×@700×97.5% (198千円) C区分348コマ×84.8%×@700×94.9% (196千円) D区分348コマ×78.2%×@700×96.6% (184千円) E区分347コマ×76.1%×@700×97.4% (180千円) F区分347コマ×79.8%×@700×99.6% (193千円)	1,131
	体育室(個人)	体育室個人利用収入(卓球・バドミントン・その他)	1,614
	トレーニング室(個人)	利用予定人数(45,657人)×30年度平均利用単価(269円)÷ 12,282,000円 ※利用予定人数 平成30年度実績×101%	12,282
	附帯設備利用料金	放送設備、照明設備、レンタルロッカー等	2,500
スポーツ教室等事業収入	・スポーツ教室収入(52,563千円) ・文化教室収入(1,366千円) ・託児事業収入(370千円)	54,299	
広告業務収入	広告料等	112	
その他	自主事業還元収入	2,427	

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

(2)指定管理料を含んだ収入合計

	内 訳	合計金額 (千円、税込み)
収入 (A)		87,211
指定管理料 (B)		43,650
収入合計 (A)+(B)		130,861

収支予算書

2 指定管理・収入の部(令和6年度) ※指定管理料を除く。

(1)収入

		内 訳	合計金額 (千円、税込み)
合計	(A)		87,913
利用料金収入			30,494
項 目	第1体育室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分696コマ×90.9%(団体稼働率)×@2,000×93.6%(実収入率) (1,184千円) B区分696コマ×95.0%×@2,000×91.9% (1,215千円) C区分696コマ×95.3%×@2,000×88.3% (1,171千円) D区分696コマ×83.5%×@1,500×77.9% (679千円) E区分694コマ×92.2%×@2,000×89.6% (1,147千円) F区分694コマ×94.2%×@2,500×98.4% (1,608千円)	7,004
	第2体育室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×88.2%(団体稼働率)×@2,000×60.3%(実収入率) (369千円) B区分347コマ×91.9%×@2,000×63.0% (402千円) C区分348コマ×88.5%×@2,000×59.3% (365千円) D区分348コマ×96.0%×@1,500×76.2% (382千円) E区分347コマ×90.2%×@2,000×94.4% (591千円) F区分347コマ×95.7%×@2,500×84.3% (700千円)	2,809
	第3体育室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×85.6%(団体稼働率)×@1000×97.6%(実収入率) (290千円) B区分347コマ×94.8%×@1000×98.2% (323千円) C区分348コマ×97.4%×@1000×98.8% (335千円) D区分348コマ×98.0%×@1000×98.8% (337千円) E区分347コマ×91.9%×@1000×98.2% (313千円) F区分347コマ×97.1%×@1000×87.3% (294千円)	1,892
	研修室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×85.3%(団体稼働率)×@700×96.0%(実収入率) (199千円) B区分347コマ×79.3%×@700×94.5% (182千円) C区分348コマ×88.5%×@700×95.6% (206千円) D区分348コマ×84.8%×@700×95.8% (198千円) E区分347コマ×71.8%×@700×97.5% (170千円) F区分347コマ×77.2%×@700×99.2% (186千円)	1,141
	第2研修室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×76.4%(団体稼働率)×@700×97.0%(実収入率) (180千円) B区分347コマ×83.6%×@700×97.5% (198千円) C区分348コマ×84.8%×@700×94.9% (196千円) D区分348コマ×78.2%×@700×96.6% (184千円) E区分347コマ×76.1%×@700×97.4% (180千円) F区分347コマ×79.8%×@700×99.6% (193千円)	1,131
	体育室(個人)	体育室個人利用収入(卓球・バドミントン・その他)	1,614
	トレーニング室(個人)	利用予定人数(46,109人)×30年度平均利用単価(269円)÷ 12,403,000円 ※利用予定人数 平成30年度実績×102%	12,403
	附帯設備利用料金	放送設備、照明設備、レンタルロッカー等	2,500
	スポーツ教室等事業収入	・スポーツ教室収入(53,088千円) ・文化教室収入(1,379千円) ・託児事業収入(370千円)	54,837
	広告業務収入	広告料等	132
その他	自主事業還元収入	2,450	

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

(2)指定管理料を含んだ収入合計

		内 訳	合計金額 (千円、税込み)
収入	(A)		87,913
指定管理料	(B)		43,650
収入合計	(A)+(B)		131,563

収支予算書

2 指定管理・収入の部(令和7年度) ※指定管理料を除く。

(1)収入

	内 訳	合計金額 (千円、税込み)	
合計 (A)		88,059	
利用料金収入		30,616	
項 目	第1体育室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分696コマ×90.9%(団体稼働率)×@2,000×93.6%(実収入率) (1,184千円) B区分696コマ×95.0%×@2,000×91.9% (1,215千円) C区分696コマ×95.3%×@2,000×88.3% (1,171千円) D区分696コマ×83.5%×@1,500×77.9% (679千円) E区分694コマ×92.2%×@2,000×89.6% (1,147千円) F区分694コマ×94.2%×@2,500×98.4% (1,608千円)	7,004
	第2体育室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×88.2%(団体稼働率)×@2,000×60.3%(実収入率) (369千円) B区分347コマ×91.9%×@2,000×63.0% (402千円) C区分348コマ×88.5%×@2,000×59.3% (365千円) D区分348コマ×96.0%×@1,500×76.2% (382千円) E区分347コマ×90.2%×@2,000×94.4% (591千円) F区分347コマ×95.7%×@2,500×84.3% (700千円)	2,809
	第3体育室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×85.6%(団体稼働率)×@1000×97.6%(実収入率) (290千円) B区分347コマ×94.8%×@1000×98.2% (323千円) C区分348コマ×97.4%×@1000×98.8% (335千円) D区分348コマ×98.0%×@1000×98.8% (337千円) E区分347コマ×91.9%×@1000×98.2% (313千円) F区分347コマ×97.1%×@1000×87.3% (294千円)	1,892
	研修室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×85.3%(団体稼働率)×@700×96.0%(実収入率) (199千円) B区分347コマ×79.3%×@700×94.5% (182千円) C区分348コマ×88.5%×@700×95.6% (206千円) D区分348コマ×84.8%×@700×95.8% (198千円) E区分347コマ×71.8%×@700×97.5% (170千円) F区分347コマ×77.2%×@700×99.2% (186千円)	1,141
	第2研修室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×76.4%(団体稼働率)×@700×97.0%(実収入率) (180千円) B区分347コマ×83.6%×@700×97.5% (198千円) C区分348コマ×84.8%×@700×94.9% (196千円) D区分348コマ×78.2%×@700×96.6% (184千円) E区分347コマ×76.1%×@700×97.4% (180千円) F区分347コマ×79.8%×@700×99.6% (193千円)	1,131
	体育室(個人)	体育室個人利用収入(卓球・バドミントン・その他)	1,614
	トレーニング室(個人)	利用予定人数(46,561人)×30年度平均利用単価(269円)÷ 12,525,000円 ※利用予定人数 平成30年度実績×103%	12,525
	附帯設備利用料金	放送設備、照明設備、レンタルロッカー等	2,500
スポーツ教室等事業収入	・スポーツ教室収入(53,088千円) ・文化教室収入(1,379千円) ・託児事業収入(370千円)	54,837	
広告業務収入	広告料等	132	
その他	自主事業還元収入	2,474	

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

(2)指定管理料を含んだ収入合計

	内 訳	合計金額 (千円、税込み)
収入 (A)		88,059
指定管理料 (B)		43,100
収入合計 (A)+(B)		131,159

様式21

単独団体名・共同事業体名  
施設名

公益財団法人横浜市スポーツ協会  
横浜市港南スポーツセンター

収支予算書

2 指定管理・収入の部(令和8年度) ※指定管理料を除く。

(1)収入

	内 訳	合計金額 (千円、税込み)	
合計 (A)		89,302	
利用料金収入		30,737	
項 目	第1体育室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分696コマ×90.9%(団体稼働率)×@2,000×93.6%(実収入率) (1,184千円) B区分696コマ×95.0%×@2,000×91.9% (1,215千円) C区分696コマ×95.3%×@2,000×88.3% (1,171千円) D区分696コマ×83.5%×@1,500×77.9% (679千円) E区分694コマ×92.2%×@2,000×89.6% (1,147千円) F区分694コマ×94.2%×@2,500×98.4% (1,608千円)	7,004
	第2体育室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×88.2%(団体稼働率)×@2,000×60.3%(実収入率) (369千円) B区分347コマ×91.9%×@2,000×63.0% (402千円) C区分348コマ×88.5%×@2,000×59.3% (365千円) D区分348コマ×96.0%×@1,500×76.2% (382千円) E区分347コマ×90.2%×@2,000×94.4% (591千円) F区分347コマ×95.7%×@2,500×84.3% (700千円)	2,809
	第3体育室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×85.6%(団体稼働率)×@1000×97.6%(実収入率) (290千円) B区分347コマ×94.8%×@1000×98.2% (323千円) C区分348コマ×97.4%×@1000×98.8% (335千円) D区分348コマ×98.0%×@1000×98.8% (337千円) E区分347コマ×91.9%×@1000×98.2% (313千円) F区分347コマ×97.1%×@1000×87.3% (294千円)	1,892
	研修室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×85.3%(団体稼働率)×@700×96.0%(実収入率) (199千円) B区分347コマ×79.3%×@700×94.5% (182千円) C区分348コマ×88.5%×@700×95.6% (206千円) D区分348コマ×84.8%×@700×95.8% (198千円) E区分347コマ×71.8%×@700×97.5% (170千円) F区分347コマ×77.2%×@700×99.2% (186千円)	1,141
	第2研修室(団体)	平成30年度実績に準拠(稼働率、実収入率) A区分347コマ×76.4%(団体稼働率)×@700×97.0%(実収入率) (180千円) B区分347コマ×83.6%×@700×97.5% (198千円) C区分348コマ×84.8%×@700×94.9% (196千円) D区分348コマ×78.2%×@700×96.6% (184千円) E区分347コマ×76.1%×@700×97.4% (180千円) F区分347コマ×79.8%×@700×99.6% (193千円)	1,131
	体育室(個人)	体育室個人利用収入(卓球・バドミントン・その他)	1,614
	トレーニング室(個人)	利用予定人数(47,013人)×30年度平均利用単価(269円)÷ 12,646,000円 ※利用予定人数 平成30年度実績×100%	12,646
	附帯設備利用料金	放送設備、照明設備、レンタルロッカー等	2,500
スポーツ教室等事業収入	・スポーツ教室収入(54,139千円) ・文化教室収入(1,406千円) ・託児事業収入(370千円)	55,915	
広告業務収入	広告料等	152	
その他	自主事業還元収入	2,498	

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

(2)指定管理料を含んだ収入合計

	内 訳	合計金額 (千円、税込み)
収入 (A)		89,302
指定管理料 (B)		42,500
収入合計 (A)+(B)		131,802

収支予算書

3 指定管理・支出の部(令和4年度)

	積算内訳	合計金額 (千円、税込み)
③ 維持管理運営費用		130,716
人件費	・常勤職員報酬(報酬、手当、社会保険料、福利厚生費、退職給付費) 統括責任者 1名 管理運営責任者(副責任者) 1名 管理担当者 1名 運営担当者 1名 事業担当者 1名 ・非常勤職員給与(賃金)	46,733
修繕費	第2体育室ウレタン塗装・ライン引き、トレーニング機器	2,750
設備管理費	電気・給排水衛生・空調機保守・消防設備、自動ドア点検	7,301
保安警備費	機械警備、夜間・施設点検日・休館日巡回警備	924
備品購入費	第3期で消耗・劣化した備品	1,044
消耗品費	施設運営消耗品、教室消耗品	3,563
外構・植栽管理費	低木刈込、除草、薬剤散布、施肥	462
廃棄物処理費	「市役所ごみゼロルート回収」費用、大型ゴミ処分費用	169
広報費	教室事業の折込広告、ウェブ広告、ホームページ更新料	1,600
印刷製本費	施設リーフレット作成 他	111
光熱水費	電気代、水道代、ガス代	14,453
燃料費		0
保険料	施設賠償責任保険、教室参加者用レクリエーション保険	1,951
使用料・賃借料	教室施設利用料、トレーニングマシンリース料、AEDレンタル	8,627
委託料	運動器具点検、現金集配金業務 他	6,613
謝金	教室講師謝金、託児ボランティア謝金	21,342
公租公課費	事業所税、収入印紙代	455
旅費	事務局等への交通費等	31
会議賄い費		0
通信運搬費	電話料、インターネット通信料、切手代 他	367
支払手数料	キャッシュレス決済手数料、振込手数料 他	576
会費及び負担金	初級障がい者スポーツ指導員更新料 他	69
事務経費本部分		7,066
その他	売上に係る仮受消費税等と仕入に係る仮払消費税等の差額分	4,509

※1 次の例を参考に記載してください。

人件費・・・報酬、賃金、手当、社会保険料、福利厚生費など

※2 必要に応じて小区分を設定しても構いません。



## 収支予算書

## 3 指定管理・支出の部(令和5年度)

	積算内訳	合計金額 (千円、税込み)
③ 維持管理運営費用		130,861
人件費	・常勤職員報酬(報酬、手当、社会保険料、福利厚生費、退職給付費) 統括責任者 1名 管理運営責任者(副責任者) 1名 管理担当者 1名 運営担当者 1名 事業担当者 1名 ・非常勤職員給与(賃金)	46,733
修繕費	バスケット上下調節装置、外壁補修工事	2,750
設備管理費	電気・給排水衛生・空調機保守・消防設備、自動ドア点検	7,301
保安警備費	機械警備、夜間・施設点検日・休館日巡回警備	924
備品購入費	第3期で消耗・劣化した備品	1,044
消耗品費	施設運営消耗品、教室消耗品	3,696
外構・植栽管理費	低木刈込、除草、薬剤散布、施肥	462
廃棄物処理費	「市役所ごみゼロルート回収」費用、大型ゴミ処分費用	169
広報費	教室事業の折込広告、ウェブ広告、ホームページ更新料	1,600
印刷製本費	施設リーフレット作成 他	111
光熱水費	電気代、水道代、ガス代	14,453
燃料費		0
保険料	施設賠償責任保険、教室参加者用レクリエーション保険	1,951
使用料・賃借料	教室施設利用料、トレーニングマシンリース料、AEDレンタル	8,627
委託料	運動器具点検、現金集配金業務 他	6,613
謝金	教室講師謝金、託児ボランティア謝金	21,342
公租公課費	事業所税、収入印紙代	455
旅費	事務局等への交通費等	31
会議賄い費		0
通信運搬費	電話料、インターネット通信料、切手代 他	367
支払手数料	キャッシュレス決済手数料、振込手数料 他	576
会費及び負担金	初級障がい者スポーツ指導員更新料 他	69
事務経費本部分		7,078
その他	売上に係る仮受消費税等と仕入に係る仮払消費税等の差額分	4,509

※1 次の例を参考に記載してください。

人件費・・・報酬、賃金、手当、社会保険料、福利厚生費など

※2 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

様式22

単独団体名・共同事業体名

公益財団法人横浜市スポーツ協会

施設名

横浜市港南スポーツセンター

収支予算書

3 指定管理・支出の部(令和6年度)

	積算内訳	合計金額 (千円、税込み)
③ 維持管理運営費用		131,563
人件費	・常勤職員報酬(報酬、手当、社会保険料、福利厚生費、退職給付費) 統括責任者 1名 管理運営責任者(副責任者) 1名 管理担当者 1名 運営担当者 1名 事業担当者 1名 ・非常勤職員給与(賃金)	46,733
修繕費	冷温水発生機バーナーアッシー交換工事、トレーニング機器	2,750
設備管理費	電気・給排水衛生・空調機保守・消防設備、自動ドア点検	7,301
保安警備費	機械警備、夜間・施設点検日・休館日巡回警備	924
備品購入費	第3期で消耗・劣化した備品	1,044
消耗品費	施設運営消耗品、教室消耗品	3,811
外構・植栽管理費	低木刈込、除草、薬剤散布、施肥、高木剪定	993
廃棄物処理費	「市役所ごみゼロルート回収」費用、大型ゴミ処分費用	169
広報費	教室事業の折込広告、ウェブ広告、ホームページ更新料	1,600
印刷製本費	施設リーフレット作成 他	111
光熱水費	電気代、水道代、ガス代	14,453
燃料費		0
保険料	施設賠償責任保険、教室参加者用レクリエーション保険	1,951
使用料・賃借料	教室施設利用料、トレーニングマシンリース料、AEDレンタル	8,627
委託料	運動器具点検、現金集配金業務 他	6,613
謝金	教室講師謝金、託児ボランティア謝金	21,342
公租公課費	事業所税、収入印紙代	455
旅費	事務局等への交通費等	31
会議賄い費		0
通信運搬費	電話料、インターネット通信料、切手代 他	367
支払手数料	キャッシュレス決済手数料、振込手数料 他	576
会費及び負担金	初級障がい者スポーツ指導員更新料 他	69
事務経費本部分		7,134
その他	売上に係る仮受消費税等と仕入に係る仮払消費税等の差額分	4,509

※1 次の例を参考に記載してください。

人件費・・・報酬、賃金、手当、社会保険料、福利厚生費など

※2 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

収支予算書

3 指定管理・支出の部(令和7年度)

	積算内訳	合計金額 (千円、税込み)
③ 維持管理運営費用		131,159
人件費	・常勤職員報酬(報酬、手当、社会保険料、福利厚生費、退職給付費) 統括責任者 1名 管理運営責任者(副責任者) 1名 管理担当者 1名 運営担当者 1名 事業担当者 1名 ・非常勤職員給与(賃金)	46,733
修繕費	冷温水発生機整備作業、第3体育室壁面鏡	2,750
設備管理費	電気・給排水衛生・空調機保守・消防設備、自動ドア点検	7,301
保安警備費	機械警備、夜間・施設点検日・休館日巡回警備	924
備品購入費	第3期で消耗・劣化した備品	1,044
消耗品費	施設運営消耗品、教室消耗品	3,526
外構・植栽管理費	低木刈込、除草、薬剤散布、施肥	462
廃棄物処理費	「市役所ごみゼロルート回収」費用、大型ゴミ処分費用	169
広報費	教室事業の折込広告、ウェブ広告、ホームページ更新料	2,000
印刷製本費	施設リーフレット作成 他	111
光熱水費	電気代、水道代、ガス代	14,453
燃料費		0
保険料	施設賠償責任保険、教室参加者用レクリエーション保険	1,951
使用料・賃借料	教室施設利用料、トレーニングマシンリース料、AEDレンタル	8,627
委託料	運動器具点検、現金集配金業務 他	6,613
謝金	教室講師謝金、託児ボランティア謝金	21,342
公租公課費	事業所税、収入印紙代	455
旅費	事務局等への交通費等	31
会議滞在費		0
通信運搬費	電話料、インターネット通信料、切手代 他	367
支払手数料	キャッシュレス決済手数料、振込手数料 他	576
会費及び負担金	初級障がい者スポーツ指導員更新料 他	69
事務経費本部分		7,146
その他	売上に係る仮受消費税等と仕入に係る仮払消費税等の差額分	4,509

※1 次の例を参考に記載してください。

人件費・・・報酬、賃金、手当、社会保険料、福利厚生費など

※2 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

様式22

単独団体名・共同事業体名  
施設名

公益財団法人横浜市スポーツ協会  
横浜市港南スポーツセンター

収支予算書

3 指定管理・支出の部(令和8年度)

	積算内訳	合計金額 (千円、税込み)
③ 維持管理運営費用		131,802
人件費	・常勤職員報酬(報酬、手当、社会保険料、福利厚生費、退職給付費) 統括責任者 1名 管理運営責任者(副責任者) 1名 管理担当者 1名 運営担当者 1名 事業担当者 1名 ・非常勤職員給与(賃金)	46,733
修繕費	機械室鉄扉交換作業、トレーニング機器	2,750
設備管理費	電気・給排水衛生・空調機保守・消防設備、自動ドア点検	7,301
保安警備費	機械警備、夜間・施設点検日・休館日巡回警備	924
備品購入費	第3期で消耗・劣化した備品、バレーパー設置	1,344
消耗品費	施設運営消耗品、教室消耗品	3,970
外構・植栽管理費	低木刈込、除草、薬剤散布、施肥	462
廃棄物処理費	「市役所ごみゼロルート回収」費用、大型ゴミ処分費用	169
広報費	教室事業の折込広告、ウェブ広告、ホームページ更新料	1,800
印刷製本費	施設リーフレット作成 他	111
光熱水費	電気代、水道代、ガス代	14,453
燃料費		0
保険料	施設賠償責任保険、教室参加者用レクリエーション保険	1,951
使用料・賃借料	教室施設利用料、トレーニングマシンリース料、AEDレンタル	8,627
委託料	運動器具点検、現金集配金業務 他	6,613
謝金	教室講師謝金、託児ボランティア謝金	21,342
公租公課費	事業所税、収入印紙代	455
旅費	事務局等への交通費等	31
会議賄い費		0
通信運搬費	電話料、インターネット通信料、切手代 他	367
支払手数料	キャッシュレス決済手数料、振込手数料 他	576
会費及び負担金	初級障がい者スポーツ指導員更新料 他	69
事務経費本部分		7,245
その他	売上に係る仮受消費税等と仕入に係る仮払消費税等の差額分	4,509

※1 次の例を参考に記載してください。

人件費・・・報酬、賃金、手当、社会保険料、福利厚生費など

※2 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

収支予算書

4 自主事業・収入の部(令和4年度)

	内 訳	合計金額 (千円、税込み)
② 自主事業収入		3,659
項 物販事業(自動販売機)	自動販売機収入	1,874
物販事業(レンタル)	レンタル収入	474
項 物販事業(物品販売)	物販収入 スポーツメーカー協賛物販収入等	804
目 利用料金収入(時間外)	年末年始拡大開館	182
ヘルスプロモーション事業	派遣指導	117
その他	イベント事業収入等	208

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

様式23

単独団体名・共同事業体名  
施設名

公益財団法人横浜市スポーツ協会  
横浜市港南スポーツセンター

収支予算書

4 自主事業・収入の部(令和5年度)

	内 訳	合計金額 (千円、税込み)
② 自主事業収入		3,682
項 物販事業(自動販売機)	自動販売機収入	1,893
物販事業(レンタル)	レンタル収入	474
項 物販事業(物品販売)	物販収入 スポーツメーカー協賛物販収入等	804
目 利用料金収入(時間外)	年末年始拡大開館	184
ヘルスプロモーション事業	派遣指導	119
その他	イベント事業収入等	208

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

## 収支予算書

## 4 自主事業・収入の部(令和6年度)

	内 訳	合計金額 (千円、税込み)
② 自主事業収入		3,705
項 物販事業(自動販売機)	自動販売機収入	1,912
物販事業(レンタル)	レンタル収入	474
項 物販事業(物品販売)	物販収入 スポーツメーカー協賛物販収入等	804
目 利用料金収入(時間外)	年末年始拡大開館	186
ヘルスプロモーション事業	派遣指導	121
その他	イベント事業収入等	208

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

様式23

単独団体名・共同事業体名  
施設名

公益財団法人横浜市スポーツ協会  
横浜市港南スポーツセンター

収支予算書

4 自主事業・収入の部(令和7年度)

	内 訳	合計金額 (千円、税込み)
② 自主事業収入		3,729
項 物販事業(自動販売機)	自動販売機収入	1,932
物販事業(レンタル)	レンタル収入	474
項 物販事業(物品販売)	物販収入 スポーツメーカー協賛物販収入等	804
目 利用料金収入(時間外)	年末年始拡大開館	188
ヘルスプロモーション事業	派遣指導	123
その他	イベント事業収入等	208

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。



様式23

単独団体名・共同事業体名

公益財団法人横浜市スポーツ協会

施設名

横浜市港南スポーツセンター

収支予算書

4 自主事業・収入の部(令和8年度)

	内 訳	合計金額 (千円、税込み)
② 自主事業収入		3,753
項 物販事業(自動販売機)	自動販売機収入	1,952
物販事業(レンタル)	レンタル収入	474
項 物販事業(物品販売)	物販収入 スポーツメーカー協賛物販収入等	804
目 利用料金収入(時間外)	年末年始拡大開館	190
ヘルスプロモーション事業	派遣指導	125
その他	イベント事業収入等	208

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

様式24

単独団体名・共同事業体名 公益財団法人横浜市スポーツ協会  
 施設名 横浜市港南スポーツセンター

収支予算書

5 自主事業・支出の部(令和4年度)

		内 訳	合計金額 (千円、税込み)
④ 自主事業による経費			1,255
項 目	物販事業(自動販売機)	自動販売機:4台 目的外使用料、電気代	178
	物販事業(レンタル)	卓球ラケット、バドミントンラケット、フットサル・バスケットボール、体育館シューズ、ピプス、ポータブルデッキ等購入代	87
	物販事業(物品販売)	バドミントンシャトル、卓球ボール、ヒールカバー、インディアカ羽球・スベア、スポーツメーカー協賛物販等購入代	555
	施設利用(時間外)	サポートスタッフ・トレーニング室スタッフ賃金、光熱水費	171
	ヘルスプロモーション事業	派遣交通費、施設使用料	50
	その他	イベント事業経費等	214

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

## 収支予算書

## 5 自主事業・支出の部(令和5年度)

	内 訳	合計金額 (千円、税込み)
④ 自主事業による経費		1,255
項 物販事業(自動販売機)	自動販売機:4台 目的外使用料、電気代	178
項 物販事業(レンタル)	卓球ラケット、バドミントンラケット、フットサル・バスケットボール、体育館シューズ、ピプス、ポータブルデッキ等購入代	87
項 物販事業(物品販売)	バドミントンシャトル、卓球ボール、ヒールカバー、インディアカ羽球・スピア、スポーツメーカー協賛物販等購入代	555
目 施設利用(時間外)	サポートスタッフ・トレーニング室スタッフ賃金、光熱水費	171
項 ヘルスプロモーション事業	派遣交通費、施設使用料	50
項 その他	イベント事業経費等	214

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

様式24

単独団体名・共同事業体名  
施設名

公益財団法人横浜市スポーツ協会  
横浜市港南スポーツセンター

収支予算書

5 自主事業・支出の部(令和6年度)

	内 訳	合計金額 (千円、税込み)
④ 自主事業による経費		1,255
項 物販事業(自動販売機)	自動販売機:4台 目的外使用料、電気代	178
項 物販事業(レンタル)	卓球ラケット、バドミントンラケット、フットサル・バスケットボール、体育館シューズ、ピブス、ポータブルデッキ等購入代	87
項 物販事業(物品販売)	バドミントンシャトル、卓球ボール、ヒールカバー、インディアカ羽球・スペア、スポーツメーカー協賛物販等購入代	555
目 施設利用(時間外)	サポートスタッフ・トレーニング室スタッフ賃金、光熱水費	171
目 ヘルスプロモーション事業	派遣交通費、施設使用料	50
目 その他	イベント事業経費等	214

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

収支予算書

5 自主事業・支出の部(令和7年度)

		内 訳	合計金額 (千円、税込み)
④ 自主事業による経費			1,255
項 目	物販事業(自動販売機)	自動販売機:4台 目的外使用料、電気代	178
	物販事業(レンタル)	卓球ラケット、バドミントンラケット、フットサル・バスケットボール、体育館シューズ、ピブス、ポータブルデッキ等購入代	87
	物販事業(物品販売)	バドミントンシャトル、卓球ボール、ヒールカバー、インディアカ羽球・スベア、スポーツメーカー協賛物販等購入代	555
	施設利用(時間外)	サポートスタッフ・トレーニング室スタッフ賃金、光熱水費	171
	ヘルスプロモーション事業	派遣交通費、施設使用料	50
	その他	イベント事業経費等	214

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

様式24

単独団体名・共同事業体名  
施設名

公益財団法人横浜市スポーツ協会  
横浜市港南スポーツセンター

収支予算書

5 自主事業・支出の部(令和8年度)

		内 訳	合計金額 (千円、税込み)
④ 自主事業による経費			1,255
項 目	物販事業(自動販売機)	自動販売機:4台 目的外使用料、電気代	178
	物販事業(レンタル)	卓球ラケット、バドミントンラケット、フットサル・バスケットボール、体育館シューズ、ピブス、ポータブルデッキ等購入代	87
	物販事業(物品販売)	バドミントンシャトル、卓球ボール、ヒールカバー、インディアカ羽球・スピア、スポーツメーカー協賛物販等購入代	555
	施設利用(時間外)	サポートスタッフ・トレーニング室スタッフ賃金、光熱水費	171
	ヘルスプロモーション事業	派遣交通費、施設使用料	50
	その他	イベント事業経費等	214

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

## 団体の概要

(令和3年6月現在)

(ふりがな) 商号又は名称	(ごうえきざいだんほうじんよこはましすぽーつきょうかい) 公益財団法人横浜市スポーツ協会			
共同事業体又は中小企業等協同組合として応募している場合には、その名称を記入してください。				
(ふりがな) 名称	( )			
所在地	〒231-0015 横浜市中区尾上町六丁目 81 番地 ニッセイ横浜尾上町ビル  ※法人の場合は登記簿上の本店所在地を、任意団体の場合は代表者の住所をご記入ください (市税納付状況調査(様式5同意書による)に使用します)。			
設立年月日	1986年 9月			
沿革	1929年 前身の「横浜体育協会」 設立 1986年 財団法人横浜市体育協会 設立 2007年 財団法人横浜市体育協会・財団法人横浜市スポーツ振興事業団 統合 2011年 公益財団法人へ移行 2012年 社団法人横浜市レクリエーション協会と事業統合 2020年 組織名変更			
事業内容等	横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的に、加盟する74のスポーツ関連団体とともにスポーツ振興事業を行っています。 (1) 競技スポーツ推進 (2) 健康・体力づくり推進 (3) スポーツ人材の養成・育成・活用 (4) スポーツ施設管理・運営 (5) 生涯スポーツ推進 (6) 障害者スポーツ支援・推進 (7) スポーツ情報の収集・提供 (8) スポーツ団体支援			
財政状況 ※直近3か年の事業年度分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	総 収 入	7,801,063,419	8,243,310,002	7,467,766,822
	総 支 出	7,684,749,320	8,191,745,073	7,352,504,297
	当期収支差額	116,314,099	51,564,929	115,262,525
	次期繰越収支差額	116,314,099	167,879,028	283,141,553
連絡担当者	(ふりがな) 氏名	[REDACTED]		
	部署・職名	[REDACTED]		
	電話番号	[REDACTED]	FAX	[REDACTED]
	E-mail	[REDACTED]		
特記事項				